

## 「組織の見直しの観点から」

万波通彦（京都大学工学研究科教授・図書館長）

ご紹介いただきました万波でございます。この話をするようにといわれて、まあ何とかできるだろうと思ってたんです。けれども、一週間前から、しゃべることを考え出したら、ずいぶん悩みました。ほんとうにこういう話ができるのかどうか、あまり自信はありません。今日お話しすることの結論は、教養教育の改革は組織の問題ではないということです。こういえば、もう多分すぐにも追い出されるのではないかと、期待しております。

はじめに、日本の国立大学の教養教育改革の現状は、いったいどうなっているのか。今までも、いくつかお話がございました。ここにあります資料は、文部省がまとめたものがありましたので、それをそのままタイプを打ち直してきたものでございます。平成3年度には、ご覧のように、30の教養部を置く大学がありました。それが、平成9年度までに、先ほどもお話がありましたように、東京医科歯科大学を唯一残すだけで、あとは全部、無くなりました。結果として、ここにもありますように、教養教育を全学部で実施しているという大学が、17から49に増えております。この資料は、担当部署の変化だけを書いております。そこで、中身がどうなっているのかは、よくわかりません。先ほどもお話があったんですが、京都大学ともし中身も同じようであれば、同じ碁石を使って、碁も打てますし、五目並べもできます。中身も含めて同じなのかどうか。どちらなのか私には、まだ今のところはわかりません。とにかく、そういうふうにかなり大きな変化が起こっています。

ここでご注意いただきたいのは、たとえば、教養枠や一般教育制度のもとで、これまで一番問題があるといわれてきた単科大学に、形の上では、なんら大きな変化が見られないということです。見かけ上変わっているのは、むしろ教養部を置いてきた大学であります。これらだけが変化している。単科大学にこそ一般教養のいろんな問題があったとするなら、もっとこの辺りで、変わったことが起こってもいいんじゃないか。そんな気はいたします。

いくつかの改革のパターンがあります。全学で実施しているのは、東京芸術、富山医科歯科、京都工芸繊維など。それから、名古屋大学も同じようなお話があったように思います。さらに、いわゆる責任部局を置かない代わりに、センターをつくっている大学もございます。それから、全学の共同教育研究施設が、教養教育を企画・実施をする大学もございます。だいたい、こういうパターンに分かれております。

教養部の行き先の具体的な中身も、いくつかあります。まず、1学部吸収されたのは、たった1つ、徳島大学だけです。これを除く大学、つまり30あった教養部のうち、29の行く末についてですが、まず他学部に分属したのが16。それから、新学部になったのが1、京都大学です。それから、新学部プラス他学部に分属したのが8。それから、新研究科できて、他学部に分属したのが3。こんな風になります。大きな流れは、いろんな学部に分属というバラバラの形で収まることになります。これが現状です。

制度の上では、このような変化が起こっています。このうわべの変化を超えて、中身について、どのような変化が起こっているか。これを見るのは、とても難しいのです。たまたま私は、京都大学の外国語科目を検討する専門部会におりまして、関連するデータを、集めることができました。これは、新潟大学の教育開発研究センターが、数年前に調査された結果なんです。これをご覧いただければ、一般教養の中身が外国語の場合、どのように変わっているかが、おわかりいただけると思います。

まず、国立大学の外国語科目の履修基準の件です。中身がどういう風になっているかは別にして、単位数をどのような形で学生に要求しているか。これについて、書いてあります。外国語履修単位の最初に書いた部分、これはプラスと書いたんですが、それから下の全部は、マイナスになっています。最初に書いた部分が、英語の必修単位です。それから、二番目に書いたのが、英語以外の外国語の単位数です。合わせて16という意味です。

特殊な例としては、京大の総合人間学部の一つの学科で、20単位というのがあります。これを除くとすべて、以前の教養部時代以下になっています。一番下はというと、たとえば、新潟大学の歯学部とか、弘前大学、この辺が4単位ということになっております。この場合、例えば弘前の場合は、英語は4単位で、それ以外の外国語は0でいい。

新潟大学は、2科目で2単位、または英語が4単位で、他は0でもよい。形の上では、非常に大きな変化が起こっています。

これから、何が言えるか。私にはよくわからないのですが、非常に注目すべきなのは、たとえば滋賀大学、そして長崎大学の教育学部なんです。第二外国語にあたるものが0という学部が、出てきているのです。これは非常に注目すべき事ではないかと思います。

これは、外国語教育を一般教育ないし教養教育のうちに入れるか入れないかという議論にも、関係すると思います。今いくつかのところですでに、第二外国語が消えるという状況が起こっています。このような状況の中で、私どもは何をしなければいけないか。先ほどもありましたが、英語8単位、第二外国語8単位という、その8というのは何から出てきたのか。考えてみれば、これはすべて在来の一般教育での8単位から出てきている。問題は、中身を考えずに8単位ということだけにとらわれているということにある。教養教育が空洞化していると、今までいろいろところでいわれています。それはたとえば、単位数だけを問題にしているのであって、中身の問題がまったく考えられていないからだ。だから空洞化するんだと、私は思います。

ですから、たとえば英語が8単位なぜ必要か。私は本来、こんな議論から始めるべきであろうと思います。さらにいえば、そもそも英語は教養科目として必要なかという議論が、必要なんだと思います。そのためには一般教育の幻影をさらなければいけない。先ほどの三好先生のお言葉を借りますと、バシュラールでしたか、認識論的切断が必要であると。以上です。